

# 世界の石炭需給動向と今後の見通し

独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構

2025年3月18日

# ポイント

- ✓ 世界の石炭需要は、2024年も中国・インドを中心に増加。2025年以降は、国内炭増産も徐々に軌道に乗り、不足を補ってきた一般炭輸入量は鈍化し縮小傾向に転じる可能性が高い。このため一般炭貿易量はピークに近いと見る。一方、原料炭輸入貿易量は当面現状レベルで推移すると予測する。
- ✓ 各国政府の政策変化が将来の石炭需給に与える影響も大きい。期近では豪州連邦総選挙結果には注目。また、トランプ政権の関税措置、エネルギー・環境政策が与える市場への影響に留意する。
- ✓ ASEAN/新興国でエネルギー確保と安全保障の政策論議が活発化している。このなかで石炭火力発電の位置づけを見直す動きもあり、今後の石炭需給バランスを見るうえで注意しておくようにしたい。

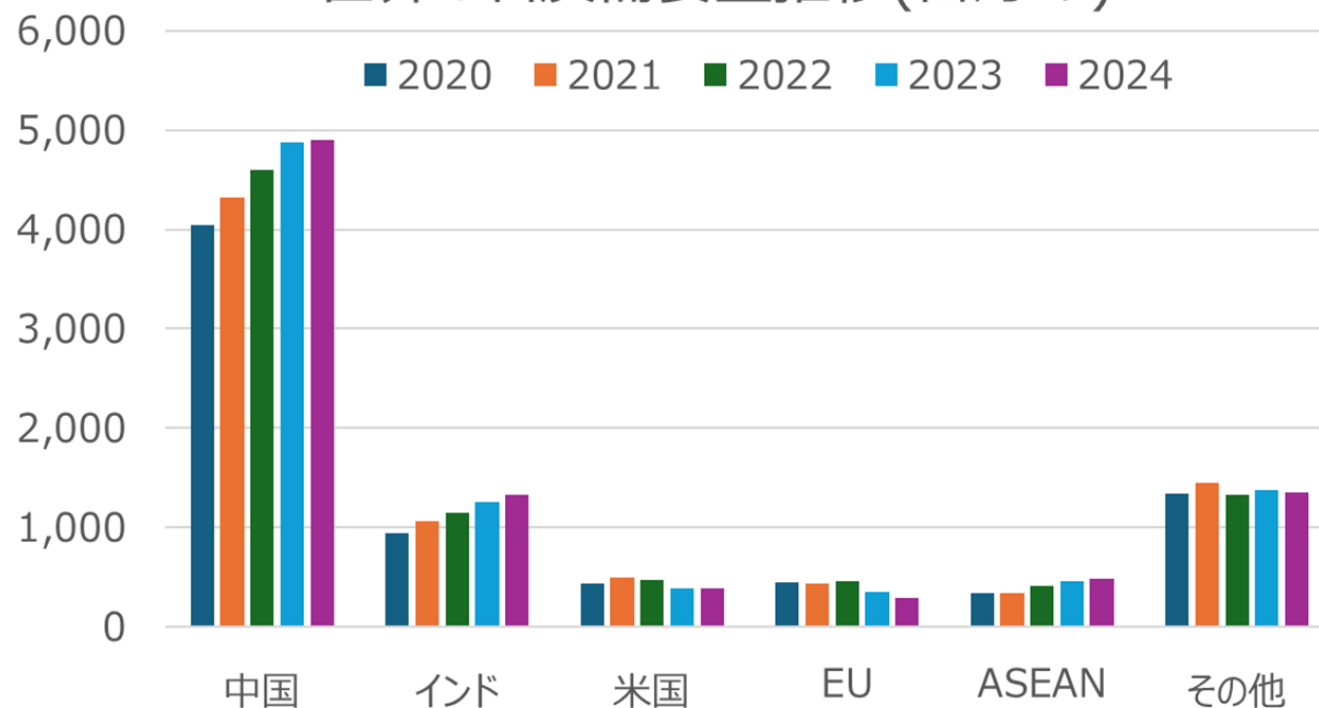
1. 石炭需要
2. 石炭生産
3. 石炭貿易
4. 主要国の状況
5. 価格動向
6. トピックス

# 世界の石炭需要—中印が牽引

## 【石炭需要(2024年)】

- ✓ 需要規模:87億トン超(前年微増)
  - 国別シェア、中国56%、インド15%
  - ➡国内炭増産政策進めるが、それでも不足しており、輸入炭でカバー
  - ➡両国は2025年も国内炭増産
- 一般炭:原料炭の比率、90:10
- ✓ 石炭輸入貿易量:14億トン/年超で需要量の16%に過ぎない
  - ➡基本は地産地消
  - ➡輸入量シェア:中国33%、インド17%
  - ➡最大輸出国はインドネシア
  - ➡日本の輸入先第一位は豪州

### 世界の石炭需要量推移(百万トン)



出所:IEA Coal Information 2024, Coal 2024等を基にまとめ

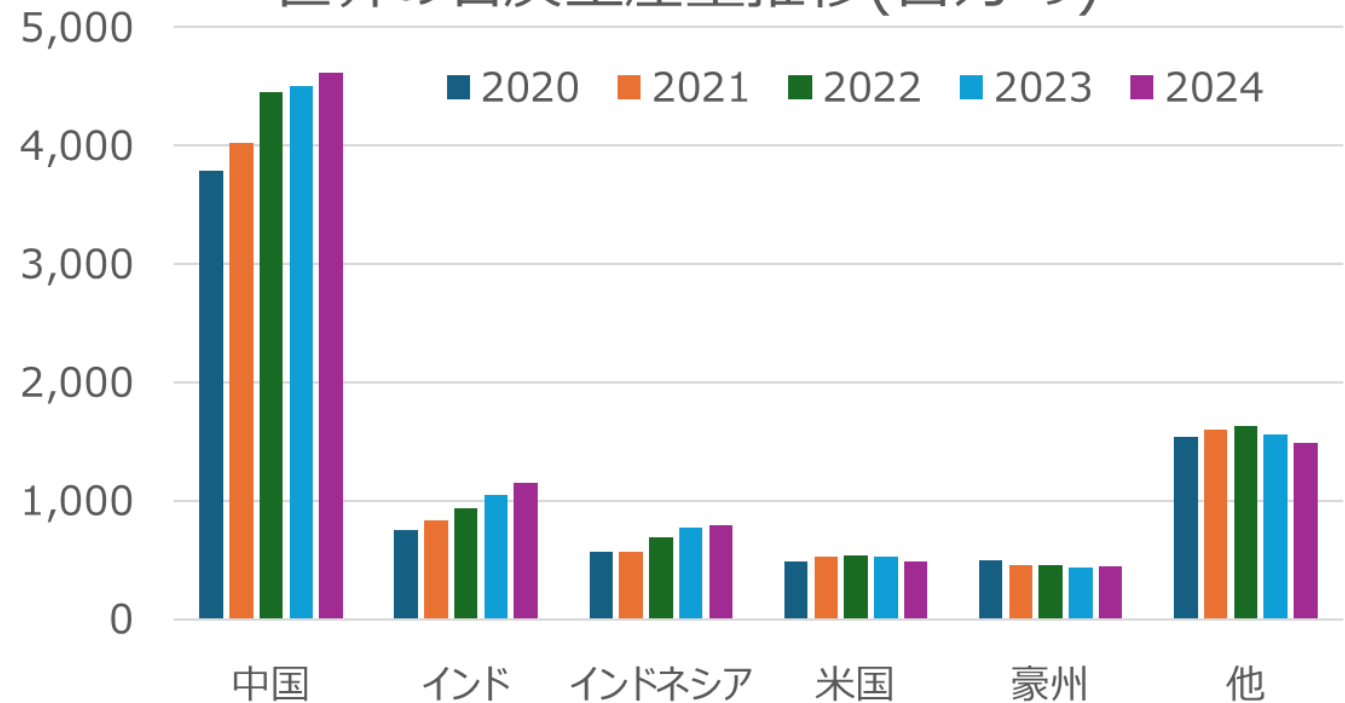
## 2025年石炭需要は、2024年比微増と予測

# 世界の石炭生産ーやはり中印が巨大

## 【石炭生産(2024年)】

- ✓ 生産規模:90億トン超(前年微増)
  - 国別シェア、中国51%、インド13%
  - ➡国内炭増産政策進めるが、それでも不足しており、輸入炭でカバー
  - ➡両国は2025年も国内炭増産
- ✓ 石炭輸出貿易量:14億トン/年超で生産量の16%に過ぎない
  - ➡中国・インド同様に基本は地産地消
  - ➡但し、インドネシア・豪州は国内<輸出
  - ➡最大輸出国はインドネシア

### 世界の石炭生産量推移(百万トン)



出所:IEA Coal Information 2024, Coal 2024等を基にまとめ

# 世界の石炭貿易一増加が頭打ち

## 【石炭貿易(2024年)】

✓ 市場規模:15億トン程度(前年微増)

- 一般炭：原料炭 ≒ 87：13

➡原料炭の貿易量が、需要比率より若干高い(必要品位の偏在が影響)

➡需要増に比べ貿易量は伸び悩み、中印の国内増産政策影響

✓ 輸入国

➡中国・インド、国内需給ギャップ解消手段

➡日韓・EU、地産がほぼ無い/輸入対応

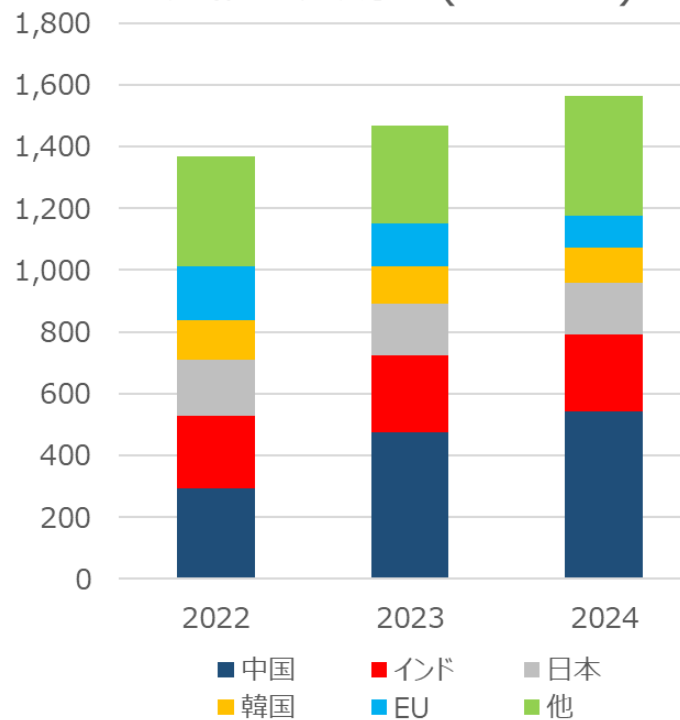
✓ 輸出国

➡インドネシア、一般炭が主体

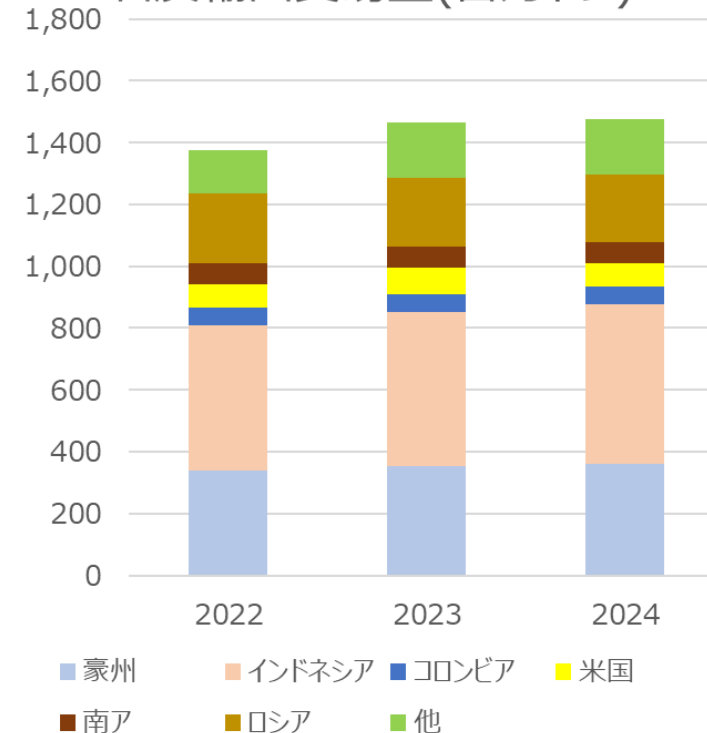
➡豪州、一般炭：原料炭 ≒ 57：43

➡米国はスイングサプライア

石炭輸入貿易量(百万トン)



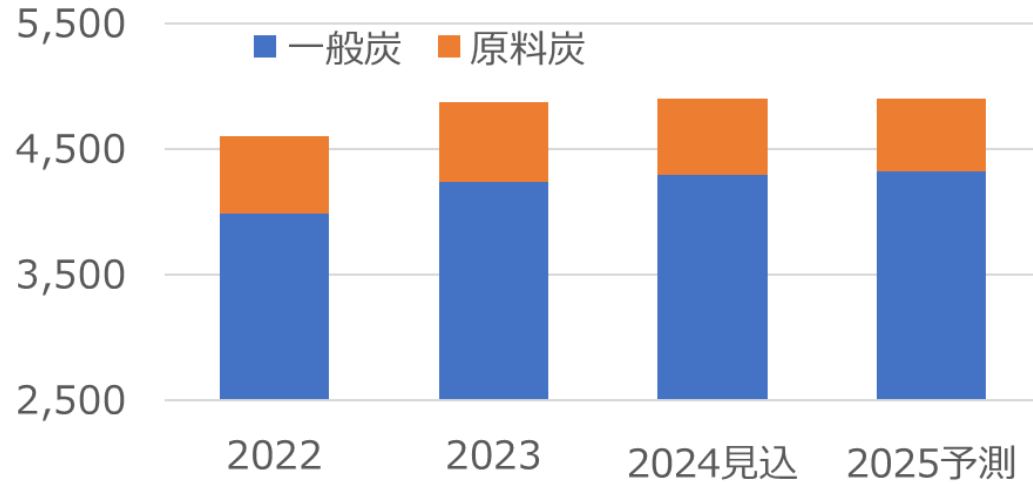
石炭輸出貿易量(百万トン)



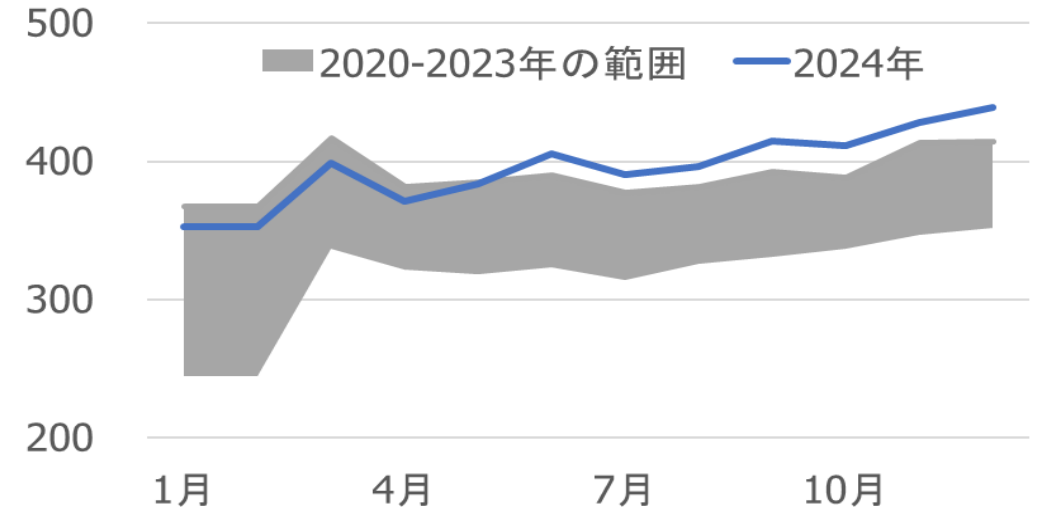
出所:IEA Coal Information 2024, Coal 2024等を基にまとめ

# 中国 - 需要は伸びるが輸入量は頭打ち？

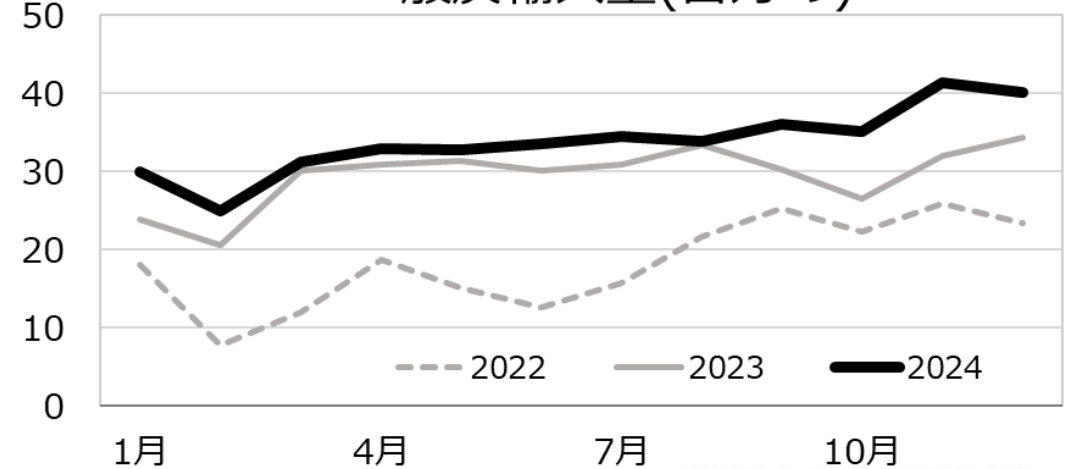
石炭需要推移(百万トン)



原炭生産量推移(百万トン)



一般炭輸入量(百万トン)

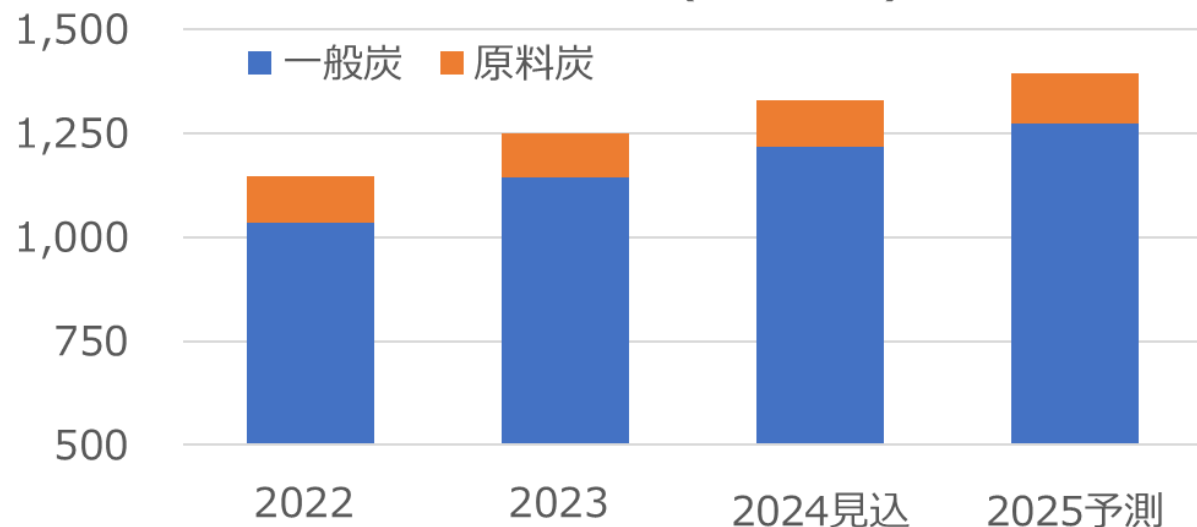


出所: 国家統計局、月次統計

- ✓ これまで  
石炭高需要だが原炭生産停滞⇒不足を輸入炭で補う
- ✓ 今後  
国内炭増産継続⇒輸入一般炭減少  
なお鉄鋼減産⇒原料炭需要減⇒輸入原料炭減少

# インドー一般炭需要増に国内増産が追いつくのか

### 石炭需要推移(百万トﾝ)



出所: Ministry of Coal-Monthly Statistics Report, TEXレポート

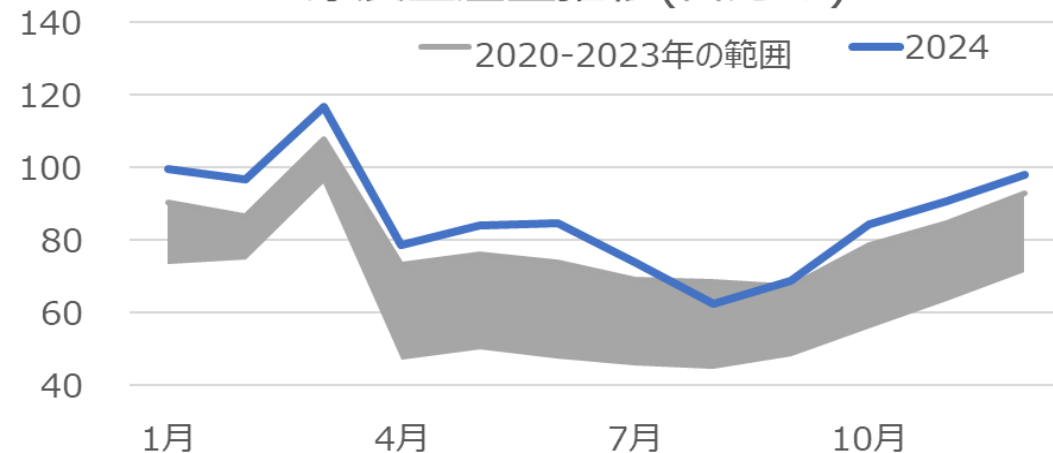
#### ✓ これまで

石炭高需要 → 国内炭増産 → しかし供給不足 → 不足を輸入炭で補う

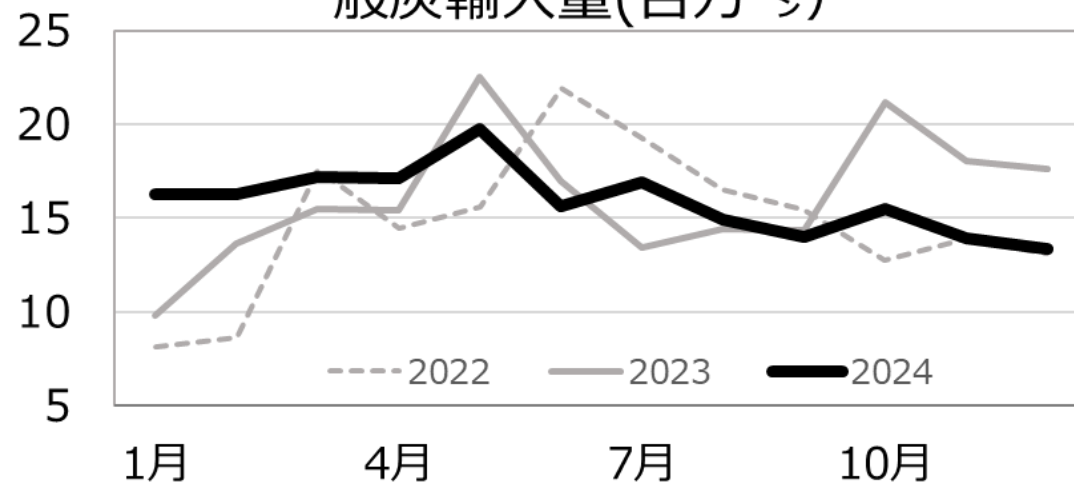
#### ✓ これから

国内炭増産で供給増 → 不足緩和方向 → 一般炭輸入減  
鉄鋼増産継続 → 国内原料炭資源不足 → 原料炭輸入増

### 原炭生産量推移(百万トﾝ)



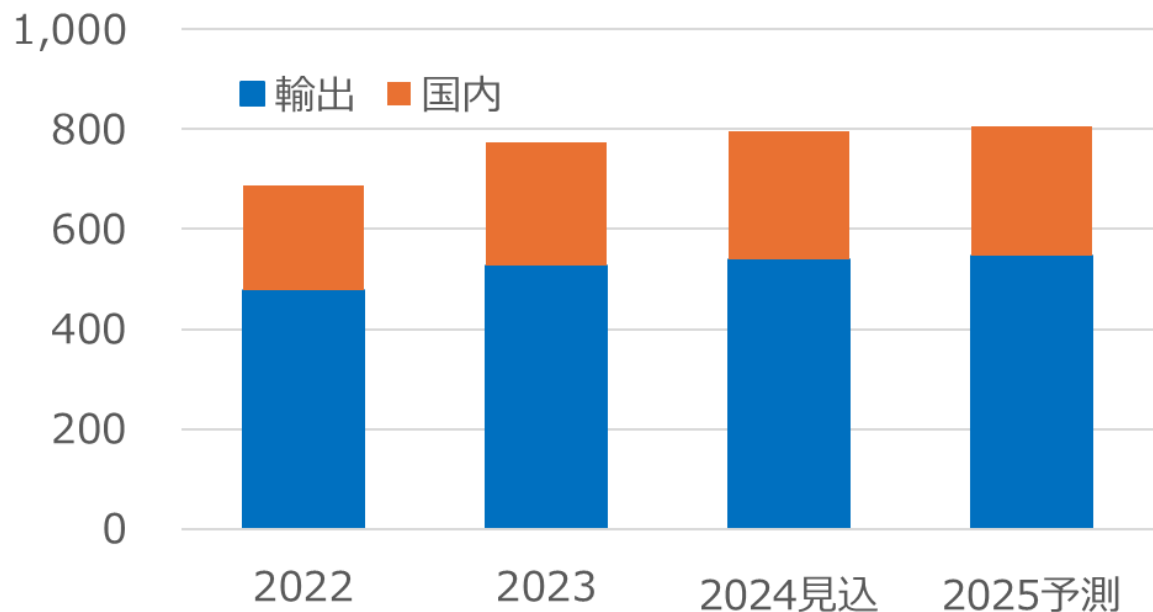
### 一般炭輸入量(百万トﾝ)



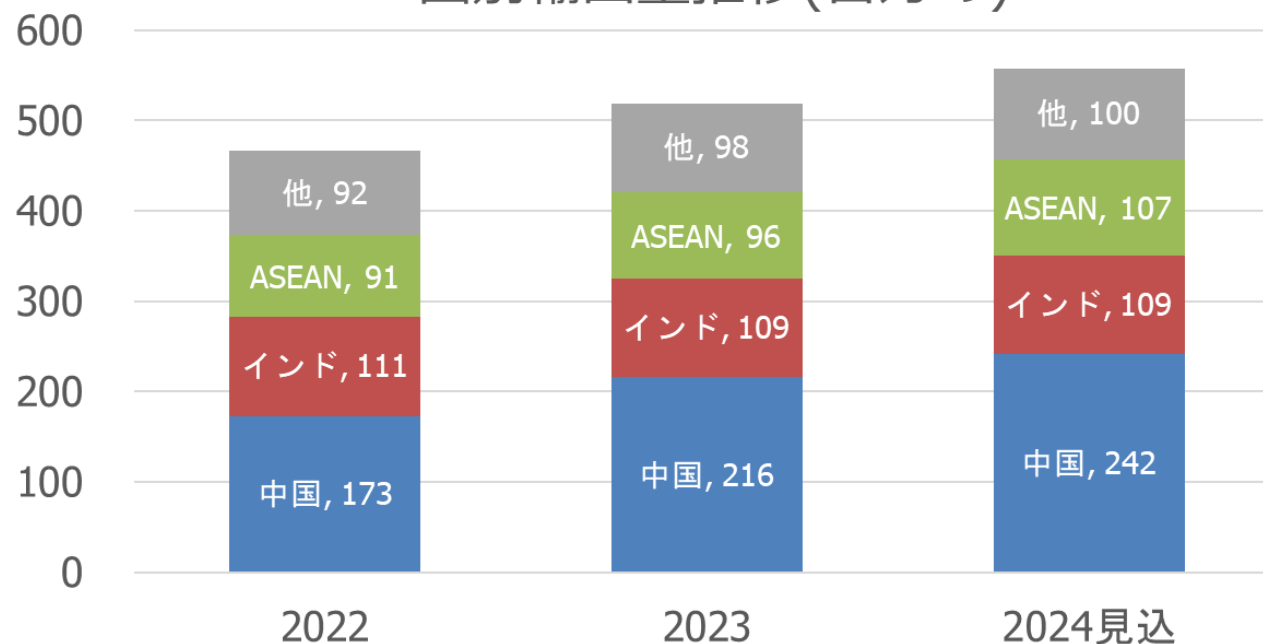


# インドネシアー政策と貿易市場/変化の対応に注目

供給先別推移(百万トン)



国別輸出量推移(百万トン)

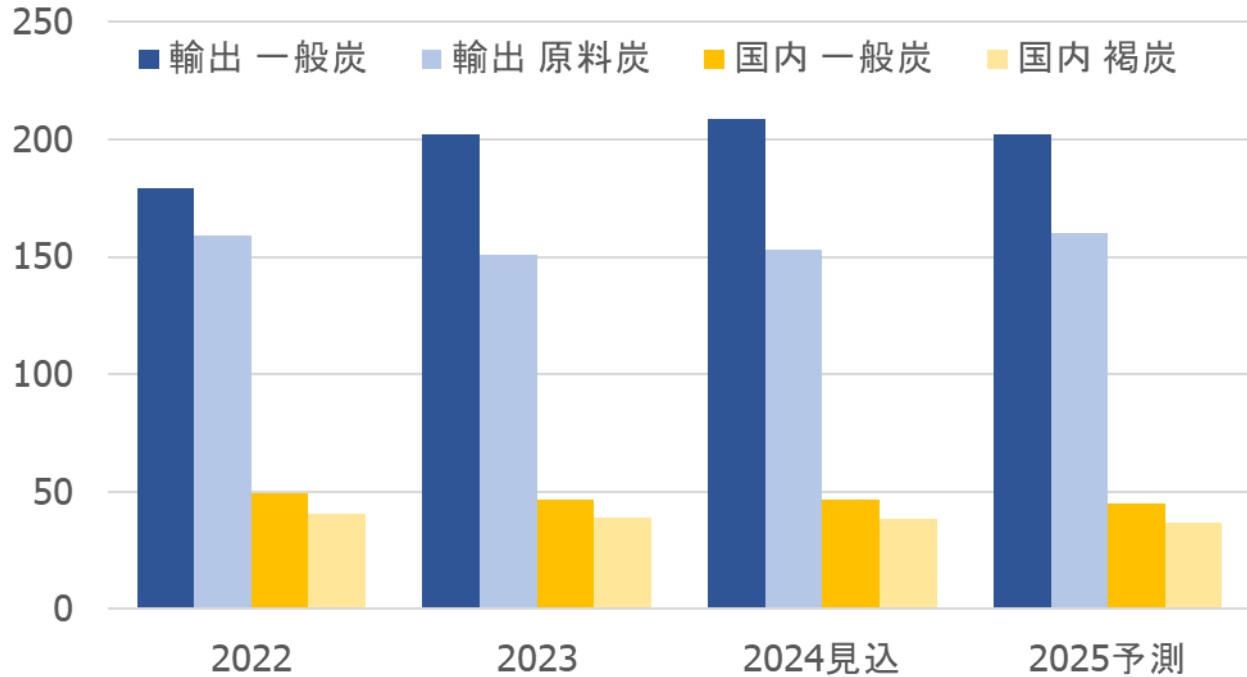


出所: BPS – Statistics Indonesia

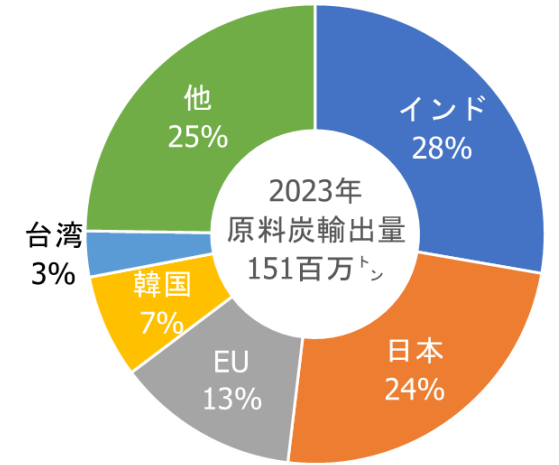
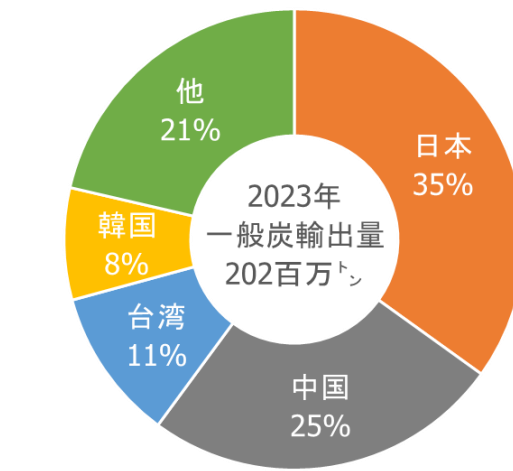
- ✓ DMO(国内供給義務)もあり、国内優先政策が基本。現在の生産量は約70%が輸出(アジア主体)。国内向は火力発電に加えニッケル精錬等が徐々に増加。
- ✓ 2025年、輸出市場弱含みで伸び率は控えめに➡特に中国輸入減影響
- ✓ ブラボウオ大統領のエネルギー・産業と環境に関する政策に注目➡G20で当初目標から10年前倒し、2050年Net Zero目標を宣言。また石炭火力退出時期も2056年から大幅前倒す考え。

# 豪州一選挙結果に注目

### 向先別供給数量(百万トン)



### 国別輸出数量のシェア



出所:IEA Coal Information 2024(IEA)、DISR-Quarterly - Dec 2024、TEXレポートほか

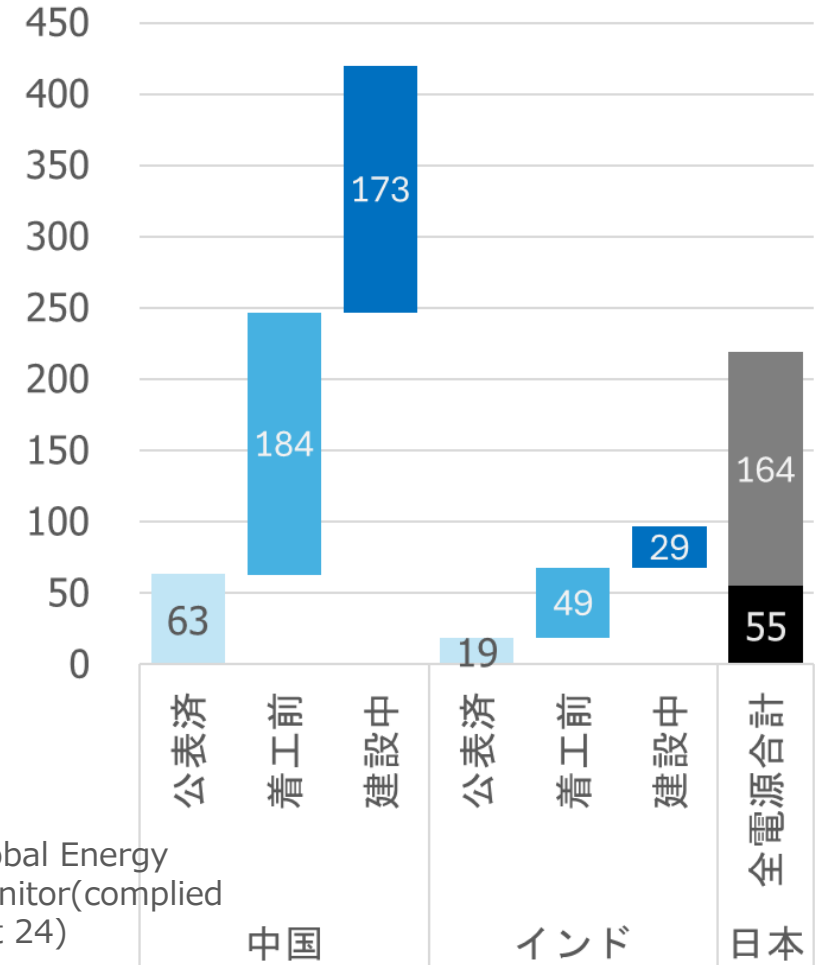
- ✓ 生産量の約80%が輸出。国内では、環境政策強化で石炭火力退出促進→電力供給懸念高まる
- ✓ 鉱山事業の予見性が低下。石炭資産ダイベストメントも進む→大手・地元資本に加え、アジア新興国系資本も受け皿→長期的な鉱山運営の視点に注意（なお将来の資源確保目的で鉄鋼会社も権益取得に参加）
- ✓ 2030年代半ば以降、鉱業権更新を迎える鉱山での操業維持や新規開発が進まないと供給不足懸念あり
- ✓ 連邦総選挙(5月)結果による政策変化に注目

# ASEANー石炭火力と温暖化政策のジレンマ

ASEANでの石炭火力建設状況

MW	公表済	着工前	建設中	合計
インドネシア*	3,600	1,640	9,815	15,055
カンボジア	0	0	265	265
タイ*	0	600	0	600
フィリピン	0	1,959	585	2,544
ベトナム*	0	2,650	4,043	6,693
ラオス	600	4,150	660	5,410
ASEAN計	4,200	10,999	15,368	30,567
*::BRICSパートナー国(+マレーシア)				

中国・インド石炭火力増強(GW)



出所: Global Energy Monitor (complied Set 24)

✓ ASEANでは、環境対応(SDGs)とエネルギー安定確保の両面で石炭の再評価を開始(ASEAN Energy Business Forum, 2024)

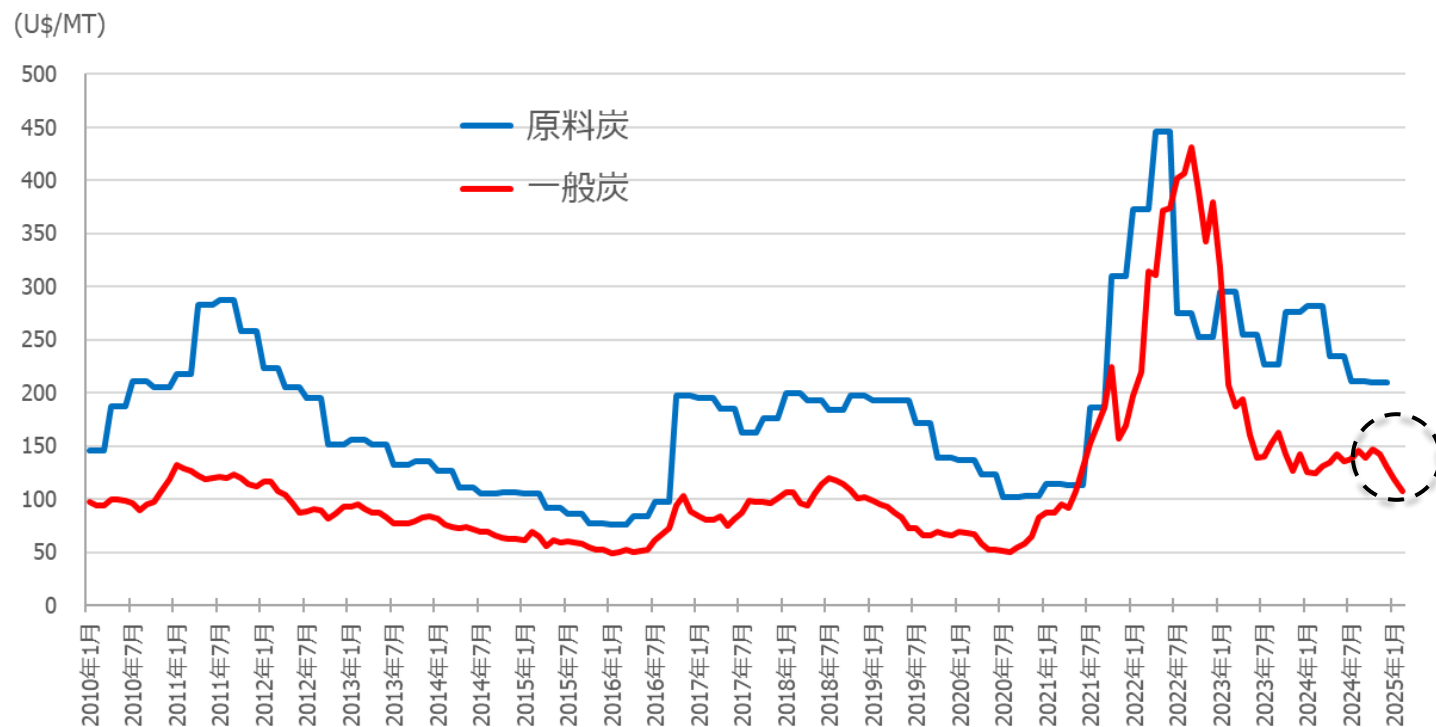
- ➡ 過渡期の対応、Net Zero目標は維持
- ➡ Clean Coal Technology、効率化、省エネ技術を総動員
- ➡ 日本の役割(多様な選択肢を支援ーAZEC)

✓ BRICS\*とG7の“温暖化対策”に温度差がある

中国・インドは石炭火力も含め全電源増設。なお世界石炭火力建設の86%を2か国が占める➡ASEANはどう評価し、具体化するのか。

# 価格動向—一般炭も原料炭も2025年に入り下落

## 豪州炭輸出FOB価格推移(2010年以降)



出所:  
一般炭/World Bank,  
原料炭/Department of Industry, Science, Energy and Resources (DISER),  
Quarterly - Dec 2024”

### 一般炭

- ✓ 需要が伸びる中国・インドは国内炭増産対応、調整機能である輸入一般炭需要伸び悩む
  - ➡2025年2月にはSPOTがU\$100程度まで下落(2024年平均U\$130程度だった)
  - ➡市場が弱含んでいる

### 原料炭

- ✓ 世界最大の粗鋼生産国の中国が減産、インド増産でも市場全体も減産傾向
  - ➡2024年まではなんとかU\$200を維持
  - ➡2025年に入り、U\$200割れ
  - ➡トランプ政権/関税措置の影響注視

# トピックス

トランプ大統領、大統領令に署名—**地球温暖化対策支援から化石燃料生産強化**へと米国の政策を方向転換。エネルギーを安く提供する。支援の方向転換。

- ✓ **「国家エネルギー緊急事態宣言」**—米エネルギー生産を促進、あらゆる緊急権限を行使するための指示。
- ✓ **「パリ協定」からの再離脱**

## 短期

- ✓ **国際貿易:関税強化措置**→米国への輸入製品減少→**原材料含む貿易フローへ影響?** (例:鉄鋼製品)
- ✓ 米国内:環境規制の一部撤廃、緊急 (バックアップ) 電源化及びデータセンター向電力供給対応などによる**石炭火力活用検討(廃止時期先送)**→米炭生産減が緩む?
- ✓ **JETP(南ア、尼、越)**契約からの離脱→今後、対象国での動向に注意したい

## 中長期

- ✓ 米国外の石炭利用についてどのような考えを示していくのか注意→最近、ライト/エネルギー長官は**アフリカでの石炭火力の必要性**を述べた点の波及 (日本の政策にも影響?)
- ✓ 金融機関の考え方→化石燃料事業への融資再開→**政権が望む市場に委ねる環境整備**→脱炭素トレンドと条件変化を踏まえ、今後の化石燃料ビジネスを企業はどう考えるのか?

ご清聴ありがとうございました。